

2022年7月29日

調査レポート

2022年4～6月期のGDP(1次速報)予測

～感染拡大の一服を受け、個人消費を中心にプラス成長に復帰～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月15日に内閣府から公表される2022年4～6月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.8%(年率換算+3.4%)**とプラス成長に転じたと予想される。オミクロン株の感染が収束したことで対面型サービスを中心に個人消費が順調に増加したことが全体を押し上げた。また、公共投資が前期比プラスに転じたことや、輸入の落ち込みによって外需寄与度がプラスとなったことも影響した。

物価上昇分も含んだ名目GDP成長率も前期比+0.6%(年率換算+2.4%)とプラスとなった。一方、GDPデフレーターは前年比-1.0%(季節調整済前期比では-0.2%)と、国際商品市況の上昇や円安などを受けた輸入物価の上昇が国内物価に浸透しつつあるものの、依然として十分ではなく、引き続きマイナスでの推移が予想される。

	2021年				2022年		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	前期比(%)
							年率
実質GDP	-0.4	0.6	-0.8	1.0	-0.1	0.8	3.4
同 (年率)	-1.6	2.6	-3.2	4.0	-0.5	3.4	
同 (前年同期比)	-1.7	7.3	1.2	0.4	0.4	1.2	
内需寄与度 (*)	-0.5	0.9	-0.9	0.9	0.3	0.6	2.3
個人消費	-0.8	0.7	-1.0	2.4	0.1	1.5	6.2
住宅投資	1.0	1.0	-1.7	-1.1	-1.2	-2.4	-9.2
設備投資	0.5	2.0	-2.4	0.1	-0.7	0.2	0.6
民間在庫 (*)	-0.1	0.2	0.1	-0.1	0.5	-0.3	-1.1
政府最終消費	-0.7	0.8	1.1	-0.3	0.5	0.2	0.7
公共投資	-0.0	-3.7	-3.9	-4.7	-3.9	1.3	5.1
外需寄与度 (*)	0.1	-0.2	0.1	0.1	-0.4	0.3	1.1
輸出	2.6	2.8	-0.3	0.9	1.1	-0.2	-0.9
輸入	1.8	4.3	-0.8	0.3	3.3	-1.6	-6.2
名目GDP	-0.7	0.4	-1.1	0.3	0.2	0.6	2.4
同 (年率)	-2.7	1.8	-4.1	1.3	0.6	2.4	
同 (前年同期比)	-1.8	6.1	0.0	-0.9	-0.1	0.1	
GDPデフレーター	-0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-0.5	-1.0	

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+1.5%）

物価上昇による影響や、上海ロックダウンによる供給制約の影響が懸念されるが、オミクロン株の感染が収束したことによって旅行やレジャーなど対面型サービスに対する需要が順調に回復しており、前期比で大きく増加したと見込まれる。

② 実質住宅投資（前期比-2.4%）

住宅着工件数が弱含んでいるほか、資材価格の上昇分の工事費への価格転嫁が遅れていることもあって、前期比での落ち込みが続いたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+0.2%）

業績の改善を背景に設備投資意欲は弱くはないものの、4~6月期の資本財（除く輸送機械）の出荷が前期比+0.9%と小幅増加にとどまるなど力強さに欠ける動きとなっており、横ばい圏での動きが続くと予想される。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.3%）

前期に増加した反動もあり、在庫はマイナス寄与に転じたものとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

3回目のワクチン接種の動きが一巡しつつある一方、高齢化の進展を背景とした通常医療への需要が持ち直した可能性があり、前期比での増加が見込まれる。

⑥ 実質公共投資（前期比+1.3%）

昨年11月にまとめられた経済政策に盛り込まれた公共工事の実施が進んだこともあり、6四半期ぶりに前期比でプラスとなった可能性がある。

⑦ 外需（前期比寄与度+0.3%、実質輸出：前期比-0.2%、実質輸入：同-1.6%）

輸出は、サービスの底ばいが続くうえ、上海ロックダウンなどによるサプライチェーン混乱や部材不足の影響で財が減少したことから3四半期ぶりに減少したとみられる。輸入は、原油やLNGなど鉱物性燃料を中心に財が増加したものの、サービスの落ち込みが大きく、3四半期ぶりの減少が見込まれる。この結果、外需寄与度はプラスに転じると予想される。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比-1.0%）

GDPデフレーターは、国際商品市況の上昇や円安などを受けた輸入物価の上昇が国内物価に浸透しつつあるものの、依然として十分ではなく、引き続き前年比でのマイナスが続くであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。